



NUCLEAR MONITOR

A Publication of World Information Service on Energy (WISE) and the Nuclear Information & Resource Service (NIRS),
incorporating the former WISE News Communiqué

WISE/NIRS ニュークリアモニター 日本語版 No.4 2004年7月

団結するヨーロッパ反原発運動

WISE/NIRS Nuclear Monitor #609 2004年5月7日
Europe urged to unite against nuclear power

チェルノブイリ事故記念日に、ヨーロッパ20カ国から50の反核組織と運動が、原発に反対する1年間の百万人署名ヨーロッパ・キャンペーンを開始した。

(609.5601) WISE アムステルダム - 世界最悪の原発事故の第18回記念日、ヨーロッパ署名運動を開始した組織のうち9団体の活動家たちがヘルシンキでキャンペーンを開始するためにフィンランドの活動家と合流した。

署名運動の目的は全ヨーロッパから原子力を追放すること、そしてこの問題への大衆のかかわりを活発にすることである。目標を達成したら、署名はヨーロッパ諸国に次の方策を採らせるために使われることになる。

・ヨーロッパ連合(EU)内の新規

原発および原子力施設の建設計画を中止、および(または)防止する。

- ・EUとともに原子力を放棄する計画を発足させる。
- ・エネルギー効率と再生可能エネルギーの開発に多大な投資を向ける。
- ・ヨーロッパにおける原発を強力に支えるユーラトム条約を破棄する。

◆フィンランドはまだ、選択可能
ヨーロッパ署名運動を開始した組

織のうち WISE アムステルダムを含む9団体に属する専門家、活動家、および政治家たちの代表団は、4月26日フィンランドの各省を訪れ、フィンランドの5基目の原子炉となるヨーロッパ型加圧水炉(EPR)実験炉の建設許可を「原則的に決定」したことに強い非難を表明した。

大臣たちとの会見が不可能だったので、代表団は首相執務室では国務次官に、通商産業省ではエネルギー部長リスト・ヴォラーネン氏、環境省ではタイスト・トゥルーネン氏とマーク・ヌルミ氏、そして貿易産業省では大臣の特別顧問であるサトゥ・メキ氏(女性)と会見した。

それぞれの会見の冒頭では、代表団の求めに応じてチェルノブイリ事故の犠牲者と負傷者のために1分間の黙祷を捧げた。

参加団体は貿易産業省に対して批判を述べ、認可申請を取り消すよう要求し、各省ではそれぞれの団体から資料が贈られた。もちろん高官た

目次

団結するヨーロッパ反原発運動 (#609) -----	1
英国チャペルクロス原発永久閉鎖 (#612-613) -----	3
IAEA 事務局長、「改革の可能性なし」と語る (#609) -----	5
ドイツ IPPNW、2004年総会を開催 (#610) -----	6
低レベル放射線と健康についての会議 (#612-613) -----	7
オーストラリア政府の 核廃棄物処分場計画につまずき (#612-613) -----	8
南インド、新政府に訴える (#611) -----	9
南アフリカ NGO、 議員の原子力サミットを要求 (#611) -----	10
短 信	

ちはヨーロッパにおける原発増設に反対する請願へのサインも求められたが、全員拒否した。

代表団は政府の明白な見解に厳しく批判的であり、2002年の後退した議会決定はいかにせよ、十分な検討をされないまま認可されたものであり、認可申請は安全性の見地から拒否が可能だと指摘し、いくつかの点では支持を得た。

核戦争防止国際医師会議(IPPNW)ドイツ支部のザンテ・ハルは昨年12月に公表されたEPRの安全上の欠陥に関する報告に注意を喚起したが、その中に含まれている情報は発表と同時に貿易産業省に送られたという事実にもかかわらず、よく知られていなかった。事前評価もまた各省に送られた文書の中に含まれていた。

代表団は高官たちに対してフィンランドのエネルギー需要に見合うような再生可能エネルギー源への投資の増加、エネルギー消費の縮小、およびエネルギーの効率化を強く要請した。

18人の現閣僚のうち約15人は入閣前に第5原発の建設に反対票を投じていたにもかかわらず、今回会見した高官たちはフィンランドのEPR原型炉建設を甘受しているような印象であった。高官たちが決定は民主的になされたもので「尊重され、実施されなければならない」というのを聞いて、代表団は落胆させられた。

再度強調するが、原子力産業による新たな原発の建設を阻止するか、しないかという議会決議は認可申請を認めなければならないということではなく、政府にはその権力を行使して計画を却下する余地が残されているのだ。

EPR計画を支持するために常に持ち出される役に立たない議論が高官たちから持ち出された。フィンラ

ンドには京都議定書で定められたフィンランドの温暖化防止目標値を達成するための代替エネルギー源が存在しないから、原発がその目標達成に役立つという主張である。(中略)

フィンランドがバイオマス、風力、水力などの豊かな資源に恵まれていることは、よく知られているし、フィンランド環境省は2003年それに関する報告も出版している。

EPR計画のコストの上昇について質問されたとき、ヴォラーネン氏は財政的なリスクは、政府ではなく私企業の問題なので心配はないと説明した。彼は続けて、破産した企業のコストが上昇し続けるのであってそれは国民が支払うのではないと語った。残念ながら同じことをフィンランド国民には言えないだろう。増大するエネルギーの費用負担を通じてこの計画に金を払わざるを得ないのは、まちがいでなくフィンランド国民なのだ。

貿易産業省ではサトゥ・メキはわたしたちに対して、ロシア製原発の安全基準への憂慮を熱心に説き、今安全基準の引き上げ計画に携わっていると述べているところだと述べた。国務次官のヴォラーネンもロシア製原発の安全性に憂慮を表明し、フィンランドがロシア原発からの電力を輸入するのではなく、第5原子炉を建設しようとするひとつの理由はそれだと主張した。

ヴォラーネンもメキもEPR原型炉の安全性について質問されたとき、答える言葉がなかった。とくにメキはフランス脱原発ネットワークのショーン-イヴォン・ランドラックから、フランスで、実験されていないEPR原型炉建設計画が持ち上がったとき、ルカルネ住民がすでにそれを拒否したということを知り、驚いた様子だった。

(WISE/NIRS Nuclear Monitor478.4744 、 “France:the end of the Carnet project,finally” および 474.4697 , 471.4666 , 467.4642

を参照)

世論調査ではしばしばフィンランド人は国民投票を望んでいるのに、なぜそれをしないのかという質問については、メキ氏はフィンランドでは国民投票の伝統は根付いておらず、(第5原発の建設は)「民主的決定」だったと主張した。彼女の意見では、大衆は政治家の主張を周知しており総選挙で自分の意思を示す機会があったというのである。

実際は、選出された議員の多くは以前は反原発で立候補し、選挙が話題にならなくなってから態度を変えたのだ。しかしながら彼女は原発に関しては、彼女が属している中央党内部でも地域ごと、あるいは世代間で意見が分かれていることを認めた。しかし、彼女はやはり、2002年の決定は「尊重される」べきだというあいまいな態度に後退した。

核廃棄物をどうするかという代表団の質問に対して、その問題はすでに「解決された」という答えだった。フィンランドは廃棄物を国外に輸出せず、そのかわりその場に保管することになっている。しかし、フィンランドに乾燥した山地がないことを考えると、廃棄物が地下水に漏れ出す懸念がある。

ヌルミ氏はフィンランドには十分な再生可能エネルギー源が存在することを認めているが、木材をエネルギー目的に利用することには、木材産業から強い反対があるという。他の木材関連産業からもっと利益が期待できるからだ。彼はフィンランドがヨーロッパで最も再生可能エネルギーに恵まれていながら、持続可能エネルギーのための新技術に投資するのではなく原発建設を選ばねばならないことに遺憾の意を表明した。

◆ 大衆参加の必要性

4月26日、私たちは該当行動に参加し、大衆に署名を呼びかけたが、数時間で1000人以上の署名を集め

ることができた。そして EPR の認可申請への反対と、世界中の原発に反対する理由を説明した。人々はフィンランド政府がフランスとドイツ共同の原発計画のために自分たちをモルモットにしようとしていることを知って驚いたようだった。そんなことはどんな発展途上国でも自国の領土内ではやらせないだろう。最近までは、フィンランドは EPR 建設というとんでもないリスクを進んで冒そうとする唯一の国だったが、今ではフランスもその仲間入りをした。

フィンランドの報道機関は反対意見や報道がほとんど見られないことから、第 5 原子炉の危険性にはあまり関心がないようだ。そして計画に反対する人びとは普通、頭がどうかしていると描写される。

新しい原発が大衆の利益にならず、またどのような合理的または進歩的なエネルギー政策にも含まれない

という考え方は、フィンランド、あるいは原子力カロビーが強いどの国でも普及していない。国際反核運動は産業界とまちがった助言を受けている政治家たちがそのような危険な技術に逆戻りするのを防ぐために大規模な行動を組織しなければならない。

◆ ロシアでの抗議

ロシア反核組織の支援のため、代表団の多数は世界最古のチェルノブイリ型原子炉であるソスノヴィボル原炉の外でのデモ要請が抗議行動を禁じるロシアの新法によって却下された後、4月24日サンクト・ペテルスブルグでの「非行動」にも参加した。グループはそれに代えて、サンクト・ペテルスブルグのネフスキー計画に象徴的抗議を行ったがそれはロシアの人びとに好意的に受け取られ、中には抗議に加わる人もいた。それに先立って代表団はサンクト・ペテルスブルグ市長に会い、パンと果物を贈った。それ

はロシアの象徴的な行為である。

この訪問の目的は署名集めと同時に、ロシア政府の以下のような計画への憂慮を表明するためであった。すなわち、

- ・ソスノヴィボル原炉の運転許可延長。
- ・レニングラード原炉での核廃棄物一時貯蔵施設の継続許可。この施設はバルト海海岸からわずか 90 メートルしか離れておらず、ここに保管されている放射能はチェルノブイリ事故の 50 倍に相当する。
- ・ウスト・ルガとヴィソツク港の放射性物質輸送への利用。

(署名への協力は以下のホームページに。

www.atomostopp.com または、
www.antenna.nl/wise)
連絡先 WISE Amsterdam

英国チャペルクロス原発永久閉鎖

WISE/NIRS Nuclear Monitor #612-613 2004 年 7 月 16 日
UK.Chapelcross Permanently closed

6月29日、スコットランドにあるチャペルクロス原発4基が永久閉鎖されることが決まり、英国で閉鎖されるマグノックス炉としては7番目となる。チャペルクロスは1999年に2010年の閉鎖予定が発表されたが、予定より6年早まった。

(612-613,5617) WISE アムステルダム - チャペルクロス原発はガス冷却マグノックス炉4基で構成され、1959年に稼働を開始した英国でもっとも古い設計の原発である。これらの原子炉は2月以来発電は行なっておらず、今年末ごろ再開することになっていたが、事業主の BNFL (英国核燃料公社) は発電が今では商業的に採算があわないと語っている。

BNFL は原子炉の廃炉、最終的な解体、および原子炉廃炉委員会

(NDA) への引渡しを準備する責任がある。

燃料撤去に際しては、原子炉周辺に「安全管理所」として知られる一種の石棺のような特別な建物が建てられる。石棺建造は約 30 - 35 年後で、汚染された放射性廃棄物の貯蔵施設として使われる。石棺の最終解体はそれからさらに 100 年後となるだろう。この期間に放射能レベルは下がるが、それでもなお解体には注意が必要だ。

NDA は英国で新しく設置された機関で、BNFL と英国原子力委員会 (UKAEA) の施設の大部分について所有権と責任を引き継ぐことになる。実際 NDA は汚染された施設の廃炉と除染の責任を負うことになる。

NDA の創設に対しては NGO から批判があがっている。それは BNFL のような企業が生み出した汚染の後始末を目的として設立されたため、永久的に原子力産業に財政援助をすることになるからだ。NDA の

予算は今後 10 年間に、毎年 10 億ポンド (19 億 5 千万ドル)、その後はさらに多額の予算を消費するだろうと思われる。(WISE/NIRS NM601.5568: “UK Parliament considers industry restructuring 参照)

2001 年 7 月、チャペルクロス 3 号機で重大事故が起きた。燃料バスケットに入った 24 体の燃料集合体が破損して運搬機からはずれ、80 メートル下方の燃料交換シャフトに落下した。(WISE News Communiqué 552.5297 “U.K. Chapelcross shutdown after fuel rod accident”)

後に判明したことは、黒鉛の炉心が強い放射能を浴び続けたために縮んだり歪んだりしていたのだった。このため燃料棒交換や制御棒の炉心への挿入が困難となった。その事故と黒鉛(燃料棒)の問題で閉鎖の予定が、2010 年から 2008 年に早まり、さらに 2005 年 3 月に早められた。

チャペルクロス原発はまた、核兵器用のプルトニウムとトリチウム生産のために建設され、利用された。1998 年になってやっと、使用済み燃料棒の再処理がユーラトムと IAEA の査察下におかれ、兵器用プルトニウム生産を終了するという発表があった。

過去数年間に予定より早く閉鎖されたマグノックス炉はチャペルクロスだけではない。2000 年 5 月、BNFL はヒンクリーポイント A の原子炉 2 基の永久閉鎖を発表した。その当時、その原子炉は安全性の問題で数年前から稼働を停止していた。古い記録を全面的に調べたところ、最初の建設時に行われた原子炉容器の部品検査が不適切だったことがわかった。原子力施設検査局 (NII) はほとんど接近不能であった区域に関する研究と遠隔査察を要求していたのだが、BNFL は査察のために数百万ポンドの費用を

費やすよりも 35 年間の稼働後、閉鎖することを決定した。(WISE News Communiqué 531.5179: “Hinkley Point-A is shut down permanently”)

2003 年 3 月、コールダーホール原発 1 号機の閉鎖とともに英国最古のマグノックス炉は終焉を迎えた。コールダーホールは最古の原発であったが、2000 年にはまだ 2006 年まで稼働を続けることを予定していた。しかし、2001 年の終わりに、コールダーホールでもチャペルクロスで起きたのと同じ黒鉛の縮みと歪みが生じたとき 4 基すべてが閉鎖された。のちに 1 号機は運転再開されたが、2 号機から 4 号機まではそれ以後稼働することはなかった。それは BNFL が黒鉛の縮みを防止する費用が高すぎると判断したためであった。

7 基目のマグノックス炉が閉鎖されると、稼働を続けている原発は残り 4 か所のみである。それ以前に閉鎖されたのはバークリー(1989 年)、ハンターストン A(1990 年)、トゥロースフィニッド(1993 年)、ブラッドウエル(2002 年)、ヒンクリーポイント A(1999/2000 年)、コールダーホール(2001/2003 年)である。ダンジネス A とサイズウエル A は 2006 年に閉鎖される予定。残る最後の二つは 2013 年(オールベリー)と 2016/2021 年(ウィルファ)である。

◆ 再処理

稼働中の他のマグノックス原発の将来は、セラフィールドの再処理工場 B205 の稼働と関連している。この施設はマグノックス炉の金属ウラン燃料を再処理する能力を持つ唯一の施設である。金属ウランは非常に腐食しやすく、BNFL はこれを長期間保管することは不可能なので再処理をしなければならないと主張している。BNFL はまた、2012 年に B205 を閉鎖すると繰り返し明言してきた。

しかしながらオールベリーとウィルファ原発の閉鎖予定は 2012 年以降とされており、生産された燃料は B205 で再処理されることはないということになる。BNFL は従来の軽水炉の燃料のようなマグノックス用セラミック酸化燃料を開発していたが、2001 年 1 月それを中止した。BNFL はその理由について「単に健全な商業的判断によるビジネス上の決断だ」と主張している。5 年間のマグノックス燃料 24 体の試験が、2000 年コールダー炉で始まり、ウィルファでも別の試験が計画されたがそれが始まったかどうかはわかっていない。マグノックス炉燃料の問題のひとつは、BNFL はスプリングフィールドに別の生産ラインを作る必要があり、その費用が 1 億ポンド(1 億 9500 万ドル)と見積もられていることだ。BNFL は常にオールベリーとウィルファの耐用年数はマグノックス燃料が使われるかどうかによると言っているが、マグノックスは廃炉になったので両方の原発の閉鎖期日の再評価はなされていない。

マグノックス炉の閉鎖計画に関して考慮すべき重要事項のひとつは、それが B205 再処理工場の実績に深く依存するということである。BNFL が 2000 年 5 月はじめて B205 工場の 2012 年閉鎖を発表したとき、それは総計約 12,000 トンのマグノックス燃料を再処理する計算だった。したがって 12 年間で 12,000 トン、すなわち年間 1,000 トンの再処理ということである！古い再処理工場の最近の実績が年間約 400 トンであることを考えれば、これはかなり野心的な目標である。「年間 1,000 トン」という BNFL の目標が実際には、かなり遅れているということは驚くにはあたらない。

BNFL が本当に 2012 年に B205 を閉鎖するつもりなら、全マグノックス燃料を再処理する時間はあまり残っていないことを認識しなければならない。このことから二つのう

ち、ひとつのことがわかる。つまり、ある原発を閉鎖する時期が決まれば再処理が必要なマグノックス燃料の総量を減らすことになるということだ。でなければ B205 は 2012 年後も稼働を続けなければならない。

後者の場合、いくつかの理由で非常に受け容れがたい。ひとつには BNFL はたちまち後戻りするだろうから。もうひとつは再処理を続け

れば、海洋への大量の放射能排出はオスロ＝パリ条約への違反を続けることになるからだ。
(WISE/NIRS NM#589 - 5523 : " OSPAR2003: Sellafield discharges far away from " Close to zero" target")

出典 : CORE プレスリリース、
2002 年 8 月 9 日、2003 年 3 月 28 日、2004 年 6 月 29 日、

CORE E メール、2004 年 7 月 12 日、スコットランド CND 2001 年

連絡先 : CORE
(放射能による環境汚染に
反対するカンブリア住民)
TEL : 44-1229-833851
FAX: 44-1229-812239
E mail: info@core.furness.co.uk
www.corecumbria.co.uk

IAEA 事務局長、「改革の可能性なし」と語る

WISE/NIRS Nuclear Monitor #609 2004 年 5 月 7 日
IAEA Chief ' Sees No Case for Reform'

国際原子力機関 (IAEA) 事務局長モハメッド・エルバラダイ博士は、彼が率いる組織の改革は考えていない、とりわけ世界的な核産業の推進と規制の双方の利益をめぐってもともと存在する紛争について「いかなる改革もありえない」と語った。

(699.5606) 地球の友ヨーロッパ - 最近ブリュッセルにあるヨーロッパ議会を訪れた際、IAEA 事務局長は、ヨーロッパ議会議員およびロビイストと今後の原子力の方向性についても議論したが、その訪問中、地球の友ヨーロッパの質問を受けた。

彼は核問題に関して予定されていた正式の話題に入る前に、スピーチの冒頭で「過去 2 年間イラク問題と核拡散問題に手をとられてきたが、民生用原子力問題に戻ってきたことを喜んでいる」と述べた。

しかし、それに続く質問に対し、エルバラダイ博士は自分が「原子力の推進と安全規制は互いに相反するものとは受け止めておらず、それらの目標は両方ともこれまでどおり IAEA の中心的な課題である」と語った。

国連機関のひとつとして IAEA は総会に報告を提出する。しかし、IAEA の中心的な運営指針となっているのは、1956 年調印国によって採択された文書である。

その文書の第 2 条にある IAEA の主たる目的は「原子力利用によって世界中に平和、健康、および繁栄への貢献を加速し、拡大する」ことであり、「それによって得られる手段が今後二度と軍事目的に利用されないようにすること」(第 2 項) だと明言している。

第 2 条の達成という点では IAEA は第 2 項を守る活動の方がより知られている。ごく最近ではイラク、イラン、およびリビアなどの国によってなされたいわゆる核不拡散に関する仕事である。

しかし IAEA の原子力推進の姿勢は明快である。たとえばエルバラダイ博士はスピーチの中で「進歩的原

子炉と燃料サイクルに関するわれわれの国際プロジェクトを通じての刷新」を強調した。また IAEA は公の声明の中でもしばしば、原子力を今後も地球的なエネルギー供給源としてみていることを一般的な見解として表明していることは疑いない。

地球の友はそのような組織的利害対立を終わらせ、原子力推進機関からはっきりと分離した、独立の規制機関を設けるよう要求している。50 年間にわたって原子力産業は国内、あるいは国際的な公的機関から絶えず支援を受け、しばしばその支持には誤りがあったが、今後かれらは自力で自身の利益を守るようにすべきだ。

連絡先: Mark Johnston,
地球の友ヨーロッパ
Email:
mark.johnston@foeeurope.org

ドイツ IPPNW、2004 年総会を開催

WISE/NIRS Nuclear Monitor #610 2004 年 5 月 28 日
IPPNW Congress 2004

核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) ドイツ支部は 5 月 7 - 9 日ベルリンで年次総会を開催し、「不安定な世界における核兵器と原子力、分析と解決」というテーマで講演者、参加者ともに熱意にあふれる議論を繰り広げた。

(610.5612) WISE アムステルダム - IPPNW の会議の目的は核兵器と原子力の現在と将来の適用、重要な構造、軍縮と地球的な脱原発を妨害しているメカニズムと利益団体について議論と分析を行ない、同時に解決の可能性を探ることであった。この野心的なプログラムに二日間は短すぎたが、一定の成果があった。

日程は多岐に分かれ、スピーカーは科学者と医師だけでなく、環境保護派から社会政治組織まで広がっていた。会議は重苦しい行事になってもおかしくはなかったが、何人かのスピーカーが反核運動がここまで勝利してきたことを想起させ、すばらしい活動を続けていくように呼びかけて雰囲気盛り上げた。

重要なテーマは、反核の課題を推進するための団体間の協力を強化する新たな国際機関の確立、核兵器と原子力の関連、NPT や IAEA などの条約と機関の失敗、米国の軍拡、通常兵器としての核兵器、そして反核運動とその他の運動における価値の共有ということだった。

地球的な反核運動の内部には、個別の組織の政策と個人的見解の相違はあっても、それぞれの団体がもっと互いへの支持を示すことが必要だという見方は一般的になってい

る。価値観の共有がより必要だという呼びかけに対して何人かのスピーカーが意見を述べた。IPPNW マレーシア支部のロン・マッコイは、世界秩序が体系的に崩れ、かつては共有されていた価値観が蝕まれていると語った。他の数人のスピーカーと同じく、マッコイ博士は西側世界の人びとに、持続不可能な生活様式を支える新たな奴隷貿易の発生を許してきた消費主義的な生活様式の放棄を目指す巨大な精神構造の変化が必要だと述べた。彼はまた、影響力の喪失感と正義の不在が宗教的、政治的過激派の増大につながったと語った。

核不拡散条約 (NPT) とアメリカの第 6 条 - 軍縮条項であるが期限を定めていない - 不履行に関しては、EU の革新的な政策の提案が行き詰まり打開につながる可能性があるという意見が出された。米国が自ら軍縮を実行するとは思われないので、英仏政府に核兵器廃絶の先頭に立つよう圧力をかけることもできるだろう。(政府に) 軍縮の実行に向けた政治的意図がないということは、社会が進歩に向けてより活発に行動しなければならないということを意味する。ソ連の攻撃という脅威が失せたのであるから、英仏にはもはや核兵器を維持する実際的な理由は存在しないので、両国市民はそれぞれの政府に働きかけ、

民衆の意思を実行に移させることができるだろう。スピーカーの中には、大量破壊兵器の開発をしている政府と科学者を国際法に基づいて告発すべきだと主張した人もあった。

IPPNW のラルス・ポールマイヤーは、核兵器禁止条約とその有効性について述べた。彼は、新たなシステムを創造することで、地雷禁止条約成立のときのように良心的な政府と NGO が協力し核保有国に政治的圧力をかける場ができる可能性があると言った。

西部諸州法律家基金代表のジャクリン・カバツソウは、核兵器廃絶を目指す国際ネットワーク、アポリシオン 2000 の継続した活動についての全体的近況を伝えた。アポリシオン 2000 は現在、普通の市民にアポリシオン 2000 が作ったモデル核兵器禁止条約批准を呼びかける運動をしている。平和市長会議もまた広島原爆記念日に何らかの行動を起こすよう呼びかけている。

さらに詳しくは
IPPNW Congress 2004
www.atomkongress.de/start_eng.html

連絡先 : WISE アムステルダム

低レベル放射線と健康についての会議

WISE/NIRS Nuclear Monitor #612-613 2004年7月16日

Conference on Low Level Radiation and Health

6月3日エジンバラで開催された第20回低レベル放射線と健康に関する会議の開会講演で、キース・ベイバーストック博士は、劣化ウランの健康に対する影響への慎重なアプローチについて主張した。彼は「その危険性は単なる推測ではなく、無視すべきではない」と聴衆に語った。

(612-613.5624) LAKA 基金 - 今年2月、彼はスコットランドの新聞、サンデーヘラルドに対して、世界保健機関 (WHO) がイラクにおける劣化ウランによるがんの恐れについて科学的研究を「圧力をかけて妨害した」と語った。彼と彼の同僚たちは現在出版のため更新中のある報告の中で、劣化ウランの軍事利用は長期にわたって健康に害を及ぼすと警告している。

ベイバーストック博士は現在フィンランドのクオピオ大学環境科学部に籍を置き、1991年から2003年にはWHO(ヨーロッパ)の放射線防護部門の責任者であった。

ベイバーストック博士の講演は「低レベル放射線論争における科学、政治、および倫理」と題され、英国の核実験被ばく兵士の健康と劣化ウラン兵器に関する二つのケーススタディに焦点をあてたものであった。

彼は1980年代英国の国立放射線防護委員会(NRPB)によって実施された英国の疫学調査について説明し、方法論から見た深刻な欠陥について注意を喚起した。NRPBは最初に核実験に立ち会った兵士の名前という形での初期データと、国防省から出されたかなりおそまつな線量データを認めていたが、明らかに独立した検証はなかった。

最初から調査結果が不完全だということとは認識されていた。1988年

の最初の分析後、オーストラリアまたは太平洋での核実験に立ち会って被ばくしなかった兵士集団と比較するには被ばく兵士集団の数が不足していたため、それを防ぐのにさらに多数の退役兵士たちの存在が突き止められた。しかしながら後に加えられた退役兵士たちは主な分析対象には含まれなかった。

ベイバーストックは次のようにはっきりと述べている。「もし記録の15%が失われていて、それが調査中の健康への影響に何らかの形で関連していたとしたら、対照群中にそれに対応する記録が欠けていないという事実は、そのまま偏り(推定値と実際の結果の差)が生じることになる」。

NRPBの調査によると、核実験への立会いによって健康への影響を受けた兵士はいない、したがって、国防省は補償の対象は存在しないという結論を出した。しかしながらベイバーストックの結論はNRPBの調査には欠陥があり、そのデータは科学的にみて不十分だ。さらに政治的意思の欠如によって、その問題と被ばく兵士の健康への影響の解決はより困難になったというものである。

劣化ウラン酸化物粒子による体内汚染について、ベイバーストックは国際放射線防護委員会(ICRP)がこの粒子を、肺にとどまった不溶性粒子を除いては放射能毒よりも化

学毒としてみていることに留意している。

水溶性の粒子は化学毒性を持ち、腎臓障害は主にその毒によって引き起こされると考えられている。不溶性の粒子は放射線の毒と考えられ、肺への影響がその主たるものである。

ベイバーストックの意見では、このモデルはあまりにも単純化されすぎている。彼は劣化ウランが燃焼する時にできる副産物は二種類の酸化物であり、ひとつは不溶性で、もうひとつはまれに水溶性のものもある。わずかな水溶性酸化物が吸入されると肺の中にとどまる。ウランはゆっくりと溶けて、肺組織のDNAとたんぱく質に吸着し、ゆっくりと血液中に移動し、それから他の組織、とくに骨に移動し、最終的には腎臓に運ばれる。

最近の研究結果によるとウランはあちこち転移しながら腎臓に到達したり、または長期間肺の奥深くに留まる間に、放射能だけによるのではなく、化学的屬性が放射能と結びついて遺伝子への影響を強める可能性がある、とベイバーストックは語っている。

さらに傍観者効果によって生まれる被害もあると考えられる。それは直接放射線を浴びたのではないが、浴びた細胞の傍に位置する細胞が放射線の影響を示す場合である。ベイバーストックは、劣化ウラン粒子

の吸入による危険性を評価する際に、ICRP、IAEA、または WHO のいずれもこれらの潜在的な影響を考慮しなかったことを悔やんでいる。

「WHO はこれら 3 つの潜在的なメカニズムを助言されたとき、2001 年に出版された劣化ウランの健康への影響に関する詳論を準備する際にその情報を無視し、それに続いて圧力によってこれら 3 つのメカ

ニズムを主張する論文の出版を妨害した」。

ベイバーストックはもっとも深刻な侵害は、公衆の健康を守るという WHO の使命が明らかに妥協させられているということだと考える。「理想的な世界であれば、WHO はイラクの劣化ウラン酸化物粒子の潜在的危険性について IAEA と ICRP に警告していたでしょう」と

彼は語る。「劣化ウラン酸化物粒子が無害だという証拠がはっきりしない限り、それが使われた戦闘地域の除染がなされるべきです」。

連絡先: Henk van der Keur, Laka Foundation
Tel: 31-20-6168294
Fax: 31-20-6892179
Email: laka@antenna.nl
www.laka.org

オーストラリア政府の核廃棄物処分場計画につまずき

WISE/NIRS Nuclear Monitor #612-613 2004 年 7 月 16 日
Australian government n-dump plan falters

オーストラリア連邦裁判所は全国的な核廃棄物処分場のための連邦政府による南オーストラリア土地強制差し押さえを却下した。この判決によって処分場建設の可能性はこれまでよりも小さくなったが、今後数ヶ月の動きは処分場をめぐる闘いの結果に決定的な影響を与えるだろう。

(612 - 613.5618) オーストラリア地球の友 - 昨年、連邦政府は 1989 年の土地収用条例の緊急条項を適用して処分場計画のために南オーストラリア、ウーメラ付近の土地を差し押さえた。(NM587.5575 “Australia: Planned wste dumpfaces opposition”)
しかし、緊急条項の適用は南オーストラリア政府の抵抗を招いた。南オーストラリア政府はこの土地を公の公園に登録することで強制獲得を阻んだ。

6 月 24 日、連邦裁判所の裁判官は全員一致で政府の土地強制収用を認めないことを決定した。南オーストラリア政府のマイク・ラン首相は、7 月終わりごろクーバー・ペディのアボリジニ女性長老会議(クパ・ピティ・クンガ・チュタ)のメンバーを訪れ、裁判の勝利に祝辞を送った。

クンガ(女性長老)たちの招待状には次のように書かれている。「政府は土地を盗もうとしました。迅速な行動でした。かれらはわたし

Cnannel News Asia& Australian Broadcasting Corporation,
2004 年 7 月 14 日

たちを打とうとしました。かれらはアボリジニの言葉を聴くべきです。かれらがすばやく行動に移して、そこを廃棄物処分場にしようとしていることに、わたしたちはショックを受けました。しかし、今回はかれらは失敗しました。クーバー・ペディに来られるときは、どうぞ老人たちのところに来て一緒に地面に座ってください。クツパ茶でお祝いをします。記念写真を撮り、しゃべったり、歌ったりします」。(中略)

政府は土地収用条例の修正をすることも可能だが、おそらくそれは上院で労働党と少数政党によって阻止されるだろう。(後略)

連絡先: Jim Green
オーストラリア地球の友
Tel: 61-8-8227-1399

ゴミの始末は太平洋に? *Pacific solution?*

南オーストラリア、ウーメラ近隣の放射性廃棄物処分場計画放棄を余儀なくされたのち、ジョン・ハワード首相はオーストラリアの低レベル核廃棄物を海岸から離れた島に送ることを提案した。廃棄物処分場の責任は各州に戻された。

影の産業大臣キム・カー上院議員は、核廃棄物を太平洋の環礁やナウルのような国に保管するという案はきわめて嫌悪すべきものであり、非難されるべきだと語った。オーストラリアから太平洋フォーラム諸国への廃棄物輸出は国際条約で禁止されている。

南インド、新政府に訴える

WISE/NIRS Nuclear Monitor #611 2004年6月11日

South India appeals to new government

インドの核エネルギーに反対する民衆運動 (PMANE) は、南部タミルナドゥ州とケララ州民衆を代表し、インド新政府に対して、クーダンクラム原発による健康と安全、および環境と市域の天然資源に対する危険について慎重な検討を行なうよう求めた。

(611,5614) PMANE - タミルナドゥのカンヤクマリ、ティルネルヴェリ、およびトゥドクディ地方の人々はインド政府および原子力省 (DAE) に対して、情報取得の権利の遵守尊重と1998年に実施されたとみられるクーダンクラム原子力発電所計画に関する環境影響評価、立地評価研究、および安全性分析報告の発表を要求した。それらの研究はすでに過去のものとなり、実質的にはさまざまな点で計画は変更されているが、人々は計画を推進する政府と原子力機関の主張を知らされるべきである。

DAE と平行するタミルナドゥ汚染規制委員会がクーダンクラム原発計画への認可を追求していた過程で、通常とられるべき適切な手続きがとられていなかった。もうひとつ異常なのは、普通義務付けられている公聴会が、今日まで一度も実施されていないことである。

さらにこの訴えの中で人々は、政府とDAEが農民、漁民、その他の南部タミルナドゥとケララ住民の生命と生活を守る権利を尊重するよう要求している。この地方ではすでにガンその他の自然放射線による病気の発生率が高いのだが、人々はクーダンクラム計画によって、健康・安全な生活のみならず南インドの土壌、水、および大気が脅かされることを懸念している。

放射能で汚染された温水が海中に排出されると、海水の温度が上昇し、魚に影響を与えさらにはそれを捕食する生物にも悪影響を及ぼすこ

とになる。漁民は生計を失い、さらに貧しく悲惨な境遇に沈み込んで行き、すでに栄養失調状態の農民の家族の境遇はさらに悪化するだろう。

インドが地質学的に不安定で数回の微小地震がおきれば、南部はひっくり返る。ティルネルヴェリ地方ではすでに小規模な火山の噴火が起きている。サイクロン、巨大台風の雷雨、海水による仮借ない侵食、そして進行する地球温暖化などがもたらす潜在的危険性がわかってくるかもしれない。

偶発的な人的ミスと故意の人為的災害はさらに脅威を拡大する。インド国内に広く過激集団と武装グループが拡大している中で、テロリズムは不幸な日常的現実の一部となってしまう。いわゆる「テロとの戦争」はこれまで以上に人々の居場所を奪い、さらに絶望的な行為に走らせる。

クーダンクラム原発で事故やテロリストの攻撃が起きたとしたら、放射能漏れは避けられず、クーダンクラム南部至近距離に住む人々は文字どおり巨大な放射能汚染の檻に閉じ込められることになるだろう。荒々しく深い海と恐ろしい汚染源に挟まれ、カンヤクマリ住民は、囚われの死刑囚と言えるだろう。

西方のケララ州に逃げても無駄であろう。なぜなら放射能汚染を阻む自然の境界は存在しないからだ。事実、西ガーツ山脈はかなり南端ではわずかな高峰といくつかの高い丘を残して消えているのだ。

地質学者と水理学者の見解は半島西海岸は年間を通してもっとも湿度が高く変化のない気候だということによって一致している。西側からは絶えず海からの風が吹き付け、デカン高原からの乾燥した風は西ガーツ山脈によってさえぎられている。

最近の最高裁判決は、インドの核施設に関する情報は国家安全保障の利害と一致しないため公開はできないとのことであった。このことからわかるのは、当局は実際いわゆる原子力の平和利用と軍事目的の利用との区別をいやがっているということだけである。

DAE は典型的な権力的スタイルでクーダンクラム原発を現在の2基から6期に増設しようとしている。かれらはまたそこに再処理工場も計画している。市民社会と政治家たちには何も知らせず、DEAの行為はいかなる透明性も説明責任もない。さらに1962年の原子力条例ま

おめでとう、南オーストラリア!

Congratulations South Australia!

長年 強硬な姿勢をとり続けてきたハワード首相は、南オーストラリア、ウーメラ近隣の核廃棄物処分場計画撤回に追い込まれた。ハワードの全国処分場計画は全面的に廃案になる見通しである。オーストラリア連邦政府は今、連邦政府の諸機関の

低レベルと中レベルの廃棄物貯蔵施設のサイトの緊急調査を開始した。州政府はそれぞれの廃棄物貯蔵所を州ごとに探すことになるであろう。

No Nukes News, 2004 年 7 月、No.2

で使って反対派を脅しているが、それは秘密保護条例 (仮訳 Official Secrecy Act) による隠ぺいの下で作られた法律である。

周辺地域住民の基本的権利を認め、彼らの生活の安全を保障するためにクーダンクラム原発計画は即時中止すべきである。新たに選出された議員達は、太陽エネルギーと風力のような再生可能エネルギー源に焦点をあてて、再度インドが持続可能な開発と適切な技術における世界のリーダーとしての地位を確立

するよう政府に圧力をかけることが求められている。

出典 : South Asians Against Nukes (SAAN) by email 2004 年 6 月 2 日

連絡先 : Dr. S.P. Udayakumar
(People's Movement against Nuclear Energy (PMAME))
Email: drpudayakumar@yahoo.com

南アフリカ NGO、議員の原子力サミットを要求

WISE/NIRS Nuclear Monitor #611 2004 年 6 月 11 日
South African NGOs demand nuclear summit

2 月に予定されていた南アフリカの有力議員による会議では原子力推進派と反対派の専門家が議員らに説明を行なうことになっていたが、その中止後南アフリカ NGO は新政府にあらためてサミットを予定通り行なうことを要求している。(WISE/NIRS NM 604.5578 “PBMR business negotiations kill public debate?” を参照。)

(611-5615) Earthlife Africa - 環境の正義ネットワーク会議、アースライフ・アフリカ、NAMREC, COSATU (WC), および全国鉱山労働者組合 (NUM) は、6 月 3 日報道発表を行ない、ムベキ政府が約束どおり核エネルギーに反対するかれらの見解を認めるよう要求した。関連した地域と組織は、これまで提案されている PMBR への環境影響評価や、新たな放射性廃棄物政策のような政策決定に至る公式プロセスに参加しようとしてきたがあまり成功していない。

挑戦する相手は巨大である。テーマは非常に高度な技術的問題であり、

地域社会の問題は大部分無視されている。環境破壊のほかに得たものではなく、原子力産業はすでに古臭い時代遅れのものとなっている。ビジネス界にはすでに、利益追求がビジネスの第一の動機であってはならないという認識をもつ企業も現れている。持続可能な発展のための世界サミットでは持続可能な発展の世界を約束した。それは地球の回復システムの限界内での発展である。

原子炉で作られる(安全になるまでに 24 万年以上かかる)長寿命の核廃棄物は、持続可能な発展ではない。核に投入されている何 10 億ランド (南アフリカの通貨単位)という大

金は、普通の南アフリカ人の利益にはならない。

そのサミットは体制の推進派による主張に異議を唱え、原子力産業の宣伝に対抗する専門家の情報を提供する場となる予定だった。前政府はこのサミットは中止されたのではなく、延期されたのだと明言していたので、それらの団体は手遅れになる前に人々の声に耳を傾けるため、サミットの実施を要求している。

連絡先 : Sibusio Mimi at Earthlife Africa- Cape Town
Email: ct@earthlife-ct.org.za
www.earthlife-ct.org.za

短信 (#610) より

フィンランド原発、鉄鋼価格の上昇で問題

フィンランドの業界紙『技術と経済 (Teknika & Talous)』によると、

ヨーロッパ初のヨーロッパ型加圧水炉 (EPR) を建設するというフラマトムとジーメンスの契約は利益にならないことが確実である。現在世界市場で上昇中の鉄鋼価格は、供給者であるフラマトム ANP の利益に否定的な影響を与えてい

る。フラマトム ANP の経営幹部ラルフ・グルドナーは「事態は困ったことになっている。わたしたちはフィンランド電力会社 TVO と価格修正の契約を結んでおり、原材料の価格が上昇すれば、自国内のプロジェクトにも影響があるかもしれない」

と語った。

このことはフィンランドでの EPR 建設計画の経済性に関する産業界の主張に対して、NGO が反論していたこととも一致する。

(NM600.5563、"Financing new nuclearpower plants")

フィンランド 5 番目の原子炉は、西欧原子力産業の延命のために絶対に必要とされているが、価格はさらに増大すると見られている。

価格修正(ダンピング)は産業内でさらに問題となっている。ドイツ電力会社はフランス電力に、フランス国内に建設予定の EPR においてフランス電力が要求しているシェアは高すぎると語った。ニュークレオニクスのプラッツによると、ドイツの電力会社はフランス電力主導の EPR 計画購入には同意しないかもしれない。なぜなら、かれらの計算では、要求されている価格はキロワットあたりの投資価格に該当し、初めての EPR となるフィンランドの TVO に請求している建設費用より 25% 高くなるからだ。フランスの EPR 建設計画におけるドイツのシェアは 6 月 7 日に決まる模様。

Teknikka & Talous (仮訳) ,

2004 年 5 月 19 日

Nucleonics Week, 2004 年 5 月 27 日

日本の原発労働被ばく線量の高さにひんしゆく

この 4 年間で日本の原発労働者の集団被ばく線量は世界最高であり、原子力と産業安全局は早急な改善を求めている。5 月 7 日、情報筋によると、安全局は他の国々の原子炉で使われている送電方法の分析を含む補強メンテナンスの方法を調査していた。日本の軽水炉 1 基あたりの労働者の集団被ばく線量の平均値は 2002 年財政年度で 1.55 人シーベルトであった。集団被ばく線量は全原子力関係労働者の被ばく線量の総計である。他国の平均値はそれより低く、たとえば米国で 1.31 人シーベルト、ドイツで 1.0 人シー

ベルトであった。

Japan Times 2004 年 5 月 8 日

トルコの原発建設追求を継続

トルコエネルギー大臣、ヒムリ・ガラは 5 月 7 日同省が原発建設計画を継続すると語った。トルコ原発計画は 4 年前、前政権のとき環境派からの強い批判によって廃案になったものだ。アナトリア・ニュース局によると、ガラはまた、原子力発電所の技術研究を継続し、近いうちに原発を建設する国々との交渉を開始するという。エネルギー省スポークスマンによると、建設候補地はまだ決まっていない。アンカラ政権時、原発建設候補地に選ばれたことのあるトルコの地中海に面した海岸、アックユ湾近辺もひとつの候補に上がっている。2000 年 7 月、経済的な理由でアックユ原発は白紙に戻された。トルコは当時全国的な経済改革のさなかであり、原発計画による経済的な負債を望まなかったのである。

AFP, 2004 年 5 月 7 日

米の紛失燃料棒、原発内には見つからず

バーモントヤンキー原発で紛失した燃料棒 2 本は、推測と違って原発の使用済み燃料プール内では見つからなかった。(NM609, 日本語版 No. 3 短信) 燃料プールはカメラを使って全面的に調べられた。エンターナジー社は、きわめて危険な燃料棒の行方を追跡するため現在輸送記録の見直しと、現在と元の従業員への面接を行っている。

WNA News Briefing,

2004 年 5 月 19-25 日

増大する兵器用プルトニウム備蓄に、国際

的な規制が必要

グリーンピース・インターナショナルは 5 月 12 日、兵器用核分裂性物質の備蓄量が冷戦期間中に匹敵する速度で地球規模で増大しており、包括的な条約の制定が緊急であると警告した。グリーンピースの核問題キャンペーンであるシヨン・バーニーは兵器用核分裂性物質、つまりプルトニウムと高濃縮ウランの拡散防止の解決策は、包括的核分裂性物質禁止条約 (FMTC) の締結だと語った。この条約の草案はすでに国連において世界各国の政府に配布されている。核拡散とテロの危険性が認識されているにもかかわらず、プッシュ政権と IAEA は浮上する核分裂性物質の危機への対処を避けているとバーニーは語る。日本、フランス、英国、およびロシアにおけるプルトニウムと高濃縮ウランの備蓄は 2 千トン近くまで増大している。

U.S. Newswire, 2004 年 5 月 12 日

グリーンピースのプレスリリース

2004 年 5 月 4 日

中国の原子力グループ入りを米国が支援

中国はパキスタンに原子炉を供給しているという主張にもかかわらず、プッシュ政権は中国の原子力供給国グループへ (NSG) の加盟を支持している。NSG は原子力輸出を規制する影響力のある団体である。(WISE News Communiqué 479.4576: "US-China agreement to be certified") 米国によると、中国は重要な原子力供給国である。2003 年 NSG は中国に加盟申請を促し、中国政府はそれを受け容れて申請した。いま、フランス、英国、ロシアを含むそのグループは申請受諾に合意するかどうか決めようとしている。また、この合意が成立すれば、魅力的な市場である中国への米企業の原子炉輸出が可能となるだろう。中国はこれから数年内に何基かの原子炉建設を計画してい

るからだ。

ABS-CBN News, 2004年5月12日

カナダ、サスカチュワンで放射性装置を回収

サスカチュワンの農夫が、1999年6月以来サスカチュワン大学から盗まれて紛失していた、高放射能湿度探査計 (moisture density probe) が入った2個のスーツケースにつまずいた。この回収は、大学職員が、それよりはずっと危険度は低いが、別の放射能装置がたまたまスクラップとして売られ、サスカトゥーンのごみ処分場に運ばれたことに気づいた直後に起きた。大学はカナダ原子力安全委員会に警告した。

Cnews, 2004年5月12日

日本政府 ITER にさらに 8 億 97 百万ドルを追加

日経新聞が5月26日に報じたところによると日本政府は、国際熱核融合実験炉 (ITER) 建設地が日本に決まれば、建設資金への投入金額をこれまでの24億5千億ドルから33億5千万ドルに増加させるという。ITER 計画の参加国はヨーロッパ連合、米国、ロシア、日本、韓国、および中国で、候補地を日本、フランスのいずれにするかという問題で暗礁に乗り上げている。6月中旬に行われた入札戦争の交渉の席上、日本は建設費用の日本負担分を増加させる提案をした。建設費用総額は50億ドルになると推定されている。

AP, 2004年5月26日

北朝鮮原子力立地、中断が続く

北朝鮮の原子力計画は、北朝鮮政府の再開の要求が報じられているが、

早くとも12月まで建設は中断が続くそうだと、5月20日、高官が語った。プロジェクトを監督する米国主導の合弁企業理事会は、ニューヨークで開催された1日だけの会合で、北朝鮮で計画されている軽水炉は、北朝鮮政府に疑惑の核兵器プログラムを終結するよう説得するために、予定どおり1年間の中断を続けると語った。北朝鮮はその合弁企業、KEDO が建設再開するのと引き換えに、核の活動を凍結すると申し出たが、米国はこれを拒否した。

Reuter, 2004年5月21日

中国、ブラジルのウラン購入に関心

中国はブラジルの高濃縮と未処理ウランをブラジルから購入することへの関心を表明したが、ブラジル政府はまだその技術を持っていないし、またはそのような取引を扱う部局もない。ブラジルの科学技術大臣エドアルド・カンボスは、中国訪問中上海の記者に、ブラジルがウラン濃縮技術を取得するのは2008年までかかるだろうし、その前に未処理のウランを外国に輸出するにはブラジル議会が法改正をしなければならぬと語った。カンボスは以前の声明の中で、ブラジルが未処理ウランを中国に売却する可能性を示唆していた。5月25日上海で記者に配られた声明では、医療や農業分野でのブラジルと中国間の原子力平和利用協力の可能性を研究すると述べられている。

声明によると、どんな形の協力がなされるにせよ、ブラジル政府高官とそれに対応する中国高官が再度会見したのち、今年8月に最終的な決定がなされるだろう。

Reuter, 2004年5月25日

ベトナム、原子力に意欲

ベトナムは2020年までに最初の原子力発電所を建設する計画だが、ベトナム高官によると、今年政府に提出されることになっている予備立

地可能性調査に向けて熱気が高まっている。5月26日、国際会議の冒頭でベトナム原子力研究所外交部長のル・ドーン・パクは、3か所に200 - 400万キロワットの発電容量の原発建設可能性があると語った。2月、ロシアとベトナムは、ロシア政府がベトナム政府の最初の原発建設に協力するという覚書に調印した。しかし専門家たちはまだほかの競争者が参入する余地は多くのこされていると言っている。しかしながら海外のエネルギー専門家は「これはまだ非常に初期の段階」であり、そのような原発計画が公表されるまでにはふつう何十年もかかると語っている。

AFP, 2004年5月26日

短信 (#611) より

米エネルギー省、プルトニウム固定化を再考

エネルギー省 (DOE) は、過剰の兵器用プルトニウム固定化の可能性を再検討している。DOE は5トンのプルトニウムを高レベル廃棄物と混合してガラス固化する方法を研究している。兵器級プルトニウムの一部をガラス固化して貯蔵するという方法は、2002年ブッシュがガラス固化終結を決定するまで議論されていた。グリーンピースはずっと、プルトニウムの中には汚染のため MOX 燃料には不適なものもあるのでその計画の復活は不可避だと考えてきた。一方フランスのアレバは数週間以内に、カダラッシュでの(兵器用プルトニウムから)米国の原子炉用 MOX 燃料4集合体の製造開始の許可を得ようとしている。

AFP, 2004年6月4日、

NuclearFuel, 2004年7月

チェコ共和国、テメリン原発で放射能漏れ

6 月 5- 6 日にかけての夜、テメリン原発二号機で放射能漏れが発生した。汚染した水 3500 リットルが破損したパイプから建屋に漏れ出した。原子力安全局 (SUJB) によると環境への放射能漏れはなかったとのこと。WISE チェコはこの事故についてもっと詳しい情報を要求している。当時故障した変圧器の交換のため、原子炉は稼働していなかった。テメリンでは再三にわたって原子炉の停止が起きている。今回は公式な記録では 64 回目となる。

WISE チェコ共和国 2004 年 6 月 7 日
www.antiatom.info, 2004 年 6 月 7 日
フランス議会、核を選択

フランスは国家の優先的エネルギー政策として核のオプションを維持すると言う法案を可決した。この法案では、さまざまなエネルギーの混合利用を目標としながら、フランスにおける原子力の「利益を保持する」必要性を強調している。それらの利益というのは、エネルギー供給の確保、競争力、そして温室効果ガスとの闘いなどである。議会での討論中、大多数の議員は EPR (ヨーロッパ型原子炉) の建設計画への賛意を表明した。これについて、グリーンピース・フランスのエネルギーキャンペイナー、フレデリック・マリリエは次のように語った。

「この法律は、フランス電力と GDF が法改正をできるように、あらかじめ産業界が仕組んだものです。政府が輸送や民間の家庭に必要なことさらに真剣に取り組むことを拒否したことで、フランスの環境と気候変動に対する闘いの未来は悲惨なものとなるでしょう」。

sortiedunucleaire 2004 年 6 月 1 日

リビア、3 月に秘密の輸送を受け入れ

今年 3 月、リビア政府がさらに違法な輸送を受け入れていたことが暴露されたのに続いて、今、トルコがリビアの核計画に使用するため遠心分離機の部品を輸出していた国のひとつだったと考えられている。リビアは 2003 年 12 月核兵器プログラムに合意したが、IAEA によるとそれからわずか 3 カ月後、高性能の遠心分離機 L-2 の部品の入ったコンテナがリビアに到着した。コンテナは、「2003 年 10 月中国の BBC 輸送船」から遠心分離機に部品の入ったコンテナ 5 個を押収したところのある米国主導のチームの監視の目をかいくぐって入港したと IAEA は語った。英紙ガーディアンによると輸送船はマレーシアから出港したものである。

Agence France Presse,
2004 年 5 月 29 日
The Guardian 2004 年 5 月 29 日

イラン、ウラン濃縮機器部品を輸入

IAEA の新しい報告によると、今ではイランは新型ウラン濃縮機器の部品を輸入していることを認めている。AP (連合通信) が 6 月 1 日内密に入手した報告によると、イランがその核計画をよりオープンにしていることは確かである。しかしながら、IAEA は 20 年近い秘密の活動に関して疑問を抱いている。報告ではまた、イランがそのような活動を停止するという誓約にも関わらず民間企業の 3 つの作業場で遠心分離機の部品の生産を続けていると述べている。

日本、再処理工場の廃棄物貯蔵再開

六ヶ所再処理工場は、6 月 3 日、安全性の問題で 1 年半中止されていた高レベル廃棄物の受け入れを再開し、再び抗議に火をつけた。日本原燃は放射性の水漏れその他の欠陥のため 2002 年 11 月から一時的に施設を閉鎖し、輸送を中止していた。この施設は 2005 年 3 月までに 529 トンの使用済み燃料を扱うことになっている。住民と環境保護グループは (放射能) 漏出や付近の米空軍三沢基地の事故の可能性などに絶えず憂慮を表明している。また火山や頻繁な地震のため六ヶ所は貯蔵所として危険だと主張する科学者もある。

AssociatedPress, 2004 年 6 月 3 日

ベラルーシ、バンダジエフスキー釈放

ユーリ・バンダジエフスキー教授は 5 月 29 日釈放されコソニーに追放された。彼はチェルノブイリ事故における子どもの体内で測定された放射能の活動と心臓病との相互関連に関する研究結果を発表し、政府の保健政策をはっきりと批判したことが罪とされて 8 年の禁固刑に服していた。彼は付近の村で借家に住み、仕事をしたり訪問客を迎えたりすることが許されるだろうとのこと。

sortiedunucleaire 2004 年 6 月 4 日

世界の原発状況がわかる

WISE/NIRS Nuclear Monitor 購読のおすすめ

購読申し込みは、WISE ジャパンへ！ 電話、ファックス、Eメールでお願いします。
年間購読料: 英語版 (年間 20 回) Email 2600 円、ペーパー 7500 円
日本語版 隔月発行 3000 円 1 部 500 円 (Email も可。料金は同じ。)

振込先：郵便振替口座：01310-7-14461 グリーン・ネットワーク
スペシャル：マンガ、「ヘレンとトムの原発探検」
(日本語版@200円、英語版カラー@300円)
「ヨーロッパの核の脅威：昔と今」(40ページ) @300円

ホームページ：http://www.antenna.nl/wise/
購読申し込み：WISE ジャパン Tel / Fax : 082-828-2603,



NIRS/WISE offices and relays

WISE Amsterdam

P.O. Box 59636
1040 LC Amsterdam
The Netherlands
Tel: +31 20 612 6368
Fax: +31 20 689 2179
Email: wiseamster@antenna.nl
Web: www.antenna.nl/wise

NIRS

1424 16th Street NW, #404
Washington, DC 20036
USA
Tel: +1 202 328 0002
Fax: +1 202 462 2183
Email: nirsnet@nirs.org
Web: www.nirs.org

NIRS Southeast

P.O. Box 7586
Asheville, NC 28802
USA
Tel: +1 828 675 1792
Email: nirs@main.nc.us

WISE Argentina

c/o Taller Ecologista
CC 441
2000 Rosario
Argentina
Email: wiseros@ciudad.com.ar
Web: www.taller.org.ar

WISE Austria

c/o Plattform gegen Atomgefahr
Mathilde Halla
Landstrasse 31
4020 Linz
Austria

Tel: +43 732 774275; +43 664 2416806

Fax: +43 732 785602
Email: post@temelin.at and post@atomstopp.at
Web: www.temelin.at and www.atomstopp.at

WISE Czech Republic

c/o Jan Beranek
Chytalky 24
594 55 Dolni Loucky
Czech Republic
Tel: +420 604 207305
Email: wisebrno@ecn.cz

WISE Japan

P.O. Box 1
Konan Post Office
Hiroshima City 739-1491
Japan
Tel/Fax: +81 82 828 2603

WISE Russia

P.O. Box 1477
236000 Kaliningrad
Russia
Tel/fax: +7 0112 448443
Email: ecodefense@online.ru
Web: www.ecodefense.ru

WISE Slovakia

c/o SZOPK Sirius
Katarina Bartovicova
Godrova 3/b
811 06 Bratislava
Slovak Republic
Tel: +421 905 935353
Fax: 421 2 5542 4255
Email: wise@wise.sk
Web: www.wise.sk

WISE South Korea

c/o Eco-center
110-470 3F Yeonji Building
219 Yeonji-dong Jongno-gu
Seoul
South Korea
Tel: +82 2 741 4978
Fax: +82 2 741 4979
Email: wisekorea@orgio.net
Web: www.eco-center.org

WISE Sweden

c/o FMKK
Barnängsgatan 23
116 41 Stockholm
Sweden
Tel: +46 8 84 1490
Fax: +46 8 84 5181
Email: info@folkampanjen.se
Web: www.folkampanjen.se

WISE Ukraine

c/o Ecoclub
P.B. #73
Rivne-33023
Ukraine
Tel/fax: +380 362 284 166
Email: akul@atominfo.org.ua
Web: www.atominfo.org.ua

WISE Uranium

Peter Diehl
Am Schwedenteich 4
01477 Arnsdorf
Germany
Tel: +49 35200 20737
Email: uranium@t-online.de
Web: www.antenna.nl/wise/uranium

IAEA イスラエル 核施設の査察を要望

国際原子力機関 (IAEA) は、イスラエルに対してデimon核施設への国際査察を認めさせるキャンペーンを計画している。IAEA エルバラダイ事務局長の努力は中東非核化への運動の一部であり、ヨーロッパ連合の支援を受けている。アラブ諸国は米国にイスラエルの NPT 調印を促すよう求めており、またこのキャンペーンをも支持している。5

月 27 日ジュネーブで開かれた国連主催の軍縮会議でアラブ諸国使節は中東非核地帯の設立は今後数年間の最重要課題であると述べた。

World Tribune, 2004 年 6 月 3 日

パシフィッククレーン、廃船に

英国核燃料公社 (BNFL) が有力株主となっている太平洋核輸送会社の所有・運営するパシフィッ

クレーンは、ロツテルダムで解体されその生涯を終えることになった。その船は現役中何度かの輸送に携わって論争を巻き起こしたが、その中には 1992 年、あかつき丸と名を変えてのフランスから日本への 1 トン以上の粉末プルトニウム輸送も含まれていた。デイリーモニター紙はこの船を「地球最後の日をもたらす船」と呼んだ。

CORE Briefing No:04/04,
2004 年 6 月 2 日

コンゴの ウラン鉱山で落盤

コンゴ民主共和国東部のウラン鉱山で落盤事故があり、少なくとも9名が亡くなった。7月9日、30名の鉱夫が地下で作業中、坑道の天井が崩壊した。第二次世界大戦中、シンコロブ工鉱山は広島原爆製造用のウランを供給した。この鉱山は今年初めに閉鎖されたが、まだそこでは携帯電話用のコバルトの採掘が行なわれている。テロリストグループに売るために違法なウラン採掘が行なわれるのではないかとこの恐れも持ち上がった。BBCの調査によると数ヶ月前まだ6千人が閉鎖された鉱山で作業をしていることがわかった。IAEAは違法な採掘作業に対する憂慮を表明した。

BBC, 2004年7月12日

日本であらたな MOX スキャンダル

日本政府高官は、MOXに替わる、より安価な方法が大衆から隠されていたというあらたな事実直面している。1994年に実施された研究によると、再処理費用は、使用済み燃料をそのまま埋設するよりも二倍高くつくということがわかってきたが、そのことは一度も公開されず、日本の新聞が7月初めに報道してやっと表面化した。最近引き続いて起こった安全性への違反、原子炉の故障と事故、そしてあらたな情報の申し立てなどは、日本の原子力計画を大きく足踏みさせるものとなっている。1999年の最悪の事故（JCO 臨界事故）以来の安全問題によって、大衆の原子力産業への信頼は大きく揺らいでいる。

Associated Press, 2004年7月4日

スイス原発で放射能漏れ

5月28日、スイスのリープシュタット原発で放射能漏れがあった。最初の事象は、漏れのあるバルブの補修による停止期間後、原子炉稼働再開したときに起こった。運転員の計算ミスのため運転再開中に反応度と冷却水の温度が急上昇した。第二の事象は、原子炉容器のすぐ近くにあるバルブで生じた。そのバルブは補修後閉じられておらず、そのために放射性ヨウ素¹³¹Iが環境中に漏れたのである。二つの出来事はともに国際原子力事象評価尺度（INES）のレベル1に分類された。

Suissinfo, 2004年7月29日

www.news.iaea.org,

2004年7月29日

フランスの原発で トリチウム排出量 増加への第一段階

6月24日、フランス当局はフランス電力のカットノン原発からの放射性および化学物質の排出量に新たな許可を与えた。カットノンはドイツとルクセンブルクとの国境付近にある原発。フランス電力はトリチウムの排出量を年間40テラベクレルから50テラベクレルまで上げるよう申請した。近年、認可更新時には液体トリチウムの排出量は一基につき30テラベクレルまで低く抑えられている。しかしWISEパリは、このことはフランスの全原発からのトリチウム排出規制を緩和させるための第一段階ではないかとみている。

WISEパリ, 2004年7月24日

フランス、ヨーロッパ型原子炉を建設

フランス電力理事会はヨーロッパ型加圧水炉（EPR）の実証炉を建設することを決定した。立地選定および認可について公開審議

を行なった後、建設開始は2007年の予定である。フランス電力は8月に候補地を発表することになっている。有力候補地と見られているのはノルマンディーのパンリーとフラマンビル、およびローヌアルプスのトリカスタンである。Nucleonics Week, 2004年7月12日

カルカーの燃料棒、 ラアーグへ

一度も稼働しなかったドイツのカルカー高速増殖炉の未使用燃料集合体205体と、カルルスルー工研究用高速増殖炉の燃料集合体が、フランスのラアーグ再処理工場に輸送されることになっている。プルトニウムを含んだ燃料集合体はハーナウの貯蔵庫に保管されていたもの。ラアーグではこれらの燃料集合体からプルトニウムを分離して、ドイツのグンドレミンゲン原発で使用するMOX燃料を製造する予定である。環境保護NGOと地方の環境保護政治家の中にはハーナウの貯蔵所から大量のプルトニウムを撤去する決定に前向きな反応をする人々もいるが、かれらは再処理後軍事目的に利用されるのを防ぐ対策をとるよう要求した。またその計画がラアーグの再処理を進めることになるため反対する人々もあった。2005年までに10回の輸送が行なわれる予定で、その費用は2億1千万ユーロ（2億6700万ドル）となるだろう。

Frankfurter Rundschau,

2004年6月16日

台湾で 新規原発に抗議

7月6日、反核活動家らが日本の「欠陥原子炉」の輸出に反対し、台北市の日本交流協会の外で抗議を行なった。7月初め、台北県貢寮埠頭に原子炉容器が到着し、

台湾電力に引き渡され、現在その地域近辺で建設中の第四原発に納入されることになっていた。台湾環境保護連盟のチェン・ジャウファによると、第四原発に備え付けられる2基の原子炉の安全性に保証はない。日本では同型の原子炉である柏崎原発が何度か事故を起こしている。
タイペイタイムズ、
2004年7月7日



訂正 前号の「セラフィールド周辺に新たなガンの発生」の記事中の「黒の委員会」は「ブラック委員会」のあやまりです。
(No.3 10ページ)

WISE/NIRS ニュークリアモニターについて

核情報資料サービス(NIRS)は1978年設立され、米国ワシントンに事務所を置いています。世界エネルギー情報サービス(WISE)も同じ年に設立され、オランダ アムステルダムに事務所があります。WISEとNIRSは2000年合併し、原子力発電、放射性廃棄物、放射線(被ばく)および持続可能エネルギーに関して憂慮する市民と環境団体のための世界的な情報と資料ネットワークのセンターとなりました。

WISE/NIRS ニュークリアモニターは、英語で年間20回発行されている国際的な情報紙です。スペイン語版はWISEアムステルダムのホームページ(www.antenna.nl/wise/esp)で読むことができます。WISEロシアによるロシア語版、WISEウクライナによるウクライナ語版も発行されています。WISE/NIRS ニュークリアモニターは、紙でもEメール(PDF)でも購読できます。古いバックナンバーはWISEアムステルダムのホームページに掲載されています。

ニュークリアモニターの購読
米国とカナダの方はNIRS
にお問い合わせください。
他の地域の方はWISEアム
ステルダムから発送します。
購読料は、個人、またはNGO
の方は最低年間50ユーロ(E
メール購読は20ユーロ)の寄
付をお願いします。公的機関や
企業の方は、詳しくはWISEア
ムステルダムにお問い合わせく
ださい。

(以上は英語版の説明を翻訳したものです。日本の方はWISE
ジャパンにお問い合わせください。)

短信(#612-#613)よ

カザフスタンから 最初の放射性物質輸送

核物質の拡散を防ぐための米国との取り決めに従って、ロシア、カザフスタンから最初の放射性アイソトープ輸送が行なわれた。6月18日、核物理研究所は約100ミリキュリーのゲルマニウム68を米ニューメキシコ州ロスアラモス研究所に送った。取り決めでは、カザフスタンの商業上の中心であるアルマティにあるカザフ国立核研究センターからさらに2005年に200ミリキュリー、2006年に300ミリキュリーが輸送されることになっている。

Associated Press, 2004年6月24日

フィリピン、発電しない 原発に1日155,000ドル

マニラ北方のバタアン原発建設が始まってから30年近く経つ。フィリピン国民は1ワットも発

電していない原発に、いまだに1日155,000米ドルを払い続けている。バタアン原発は1970年代初期エネルギー危機にみまわれたとき、元独裁者マルコスによる、膝蓋腱反射のようなものであった。1986年国際査察団が敷地を訪れ、この原発は大規模な地震活断層とピナツボ火山の近くに建設されていて、安全性はなく、稼働不能であると宣言した。アキノ政権はのちに原子力利用を禁じ、それを憲法にも盛り込んだ。
Channel News Asia,
2004年6月30日

イスラエル核の あいまい政策を維持

国際原子力機関(IAEA)のエルバラダイ事務局長は7月6日、イスラエルのアリエル・シャロン首相と会見し、中東非核化への協力を要請した。イスラエルは核不拡散条約(NPT)に調印しておらず、核兵器についてあいまい政策を維持している。

訪問に先立ってエルバラダイは「たとえイスラエルが、核兵器を持っていないとしても、核能力を持っていることは誰もが周知の事実として認識している。だから、イスラエルがあいまい政策を維持するかどうか、それを決めるのはかれら自身だ」と語った。しかしながら彼は、核軍縮交渉はこの地域での信頼構築によって平和への努力への引き金となる可能性があるとも語った。イスラエル原子力委員会は、最近になってデimonの存在を初めてホームページに載せた。サイトの図は詳細なものではなく、核兵器の存在については触れられていない。

Arab News, 2004年7月12日
BBC, 2004年7月6日

翻訳 WISE ジャパン

編集後記 *****
モルデハイ・パヌヌさんは4/21、18年の刑期を終えて、釈放されましたが、今も渡航、移動、言論の

自由を奪われたままです。彼は権利回復を訴える裁判を起こしましたが7/26、イスラエルの裁判所は訴えを却下しました。バヌヌさんは
* * * * *

彼が働いていたデモナの核兵器工場で大事故が起きる可能性を指摘しているということです。このような事実を聞くと、今号

の IAEA 事務局長のイスラエル訪問がはがゆく思われます。

WISE/NIRS ニュークリアモニター日本語版 No4 2004 年 7 月 29 日

編集・発行 WISE ジャパン (主宰 大庭里美)

〒739-1491 広島市高南郵便局私書箱1号 Tel/Fax:082-828-2603

購読料 年間3000円(隔月発行)1部 500円

郵便振替 01310-7-14461, グリーン・ネットワーク

4号も発行が月末になってしまいました。例年以上に厳しい暑さが続いています。読者のみなさま、健康にはくれぐれもご注意ください。(さ)